プレスリリース

報道関係各位（計3枚）

2024 年 12 月 17 日
株式会社インフォマート

インフォマート、東京大学とAIを用いた共同研究を開始

デジタルの力であらゆる業務を効率化する株式会社インフォマート（本社：東京都港区　代表取締役社長：中島 健、以下「当社」）は、データ価値向上を通じた企業や自治体の生産性向上を目指し、国立大学法人東京大学大学院工学系研究科 早矢仕研究室（所在地：東京都文京区、研究科長・工学部長 加藤 泰浩、同研究科早矢仕研究室講師 早矢仕 晃章、以下「東京大学」）とAIを用いた共同研究を開始しました。

■ 背景

データは「21世紀の石油」と言われるように重要な経営資源です。近年、IoTの普及により大量のビッグデータの生成・収集・蓄積が進む中、官民データ活用推進基本法の制定や個人情報保護法の改正等が行われ、データの適正・効率的な活用が拡大しています。さらに、異分野データ連携と価値創出の社会基盤として、「データ流通」が新たなイノベーションの源泉として注目されています。

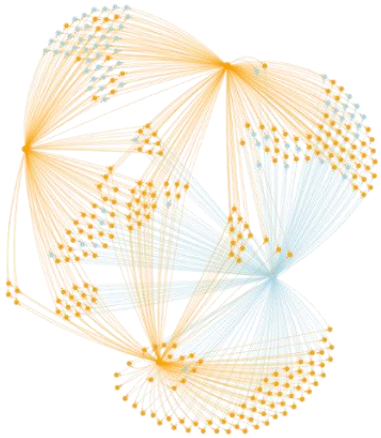
しかしながら、民間企業における自社データの活用は進んでいるものの、企業同士やステークホルダーとのデータ連携・活用は進んでいないのが現状です。データを自社で全て囲い込むよりも、部分的に共有・流通させることで新たな価値の創造が期待できます。

そこでこの度、当社は、東京大学が有する高度なAI研究技術と当社が有する膨大なデータを掛け合わせた共同研究を開始しました。当社のデータを活用した学術機関との共同研究は初めてです。（※1）

（※1）データの取り扱いについては、当社サービスの利用規約に基づき、適切な安全管理措置のもと厳正に取り扱われます。

■ 共同研究の内容

本研究は、当社が有するデータと外部データを連携させることで、データ価値を見出すことを目的とし、社会発展に資するデータ解析・活用を通じて、企業や自治体の生産性向上を目指します。データの利活用に焦点を当て、関連情報を取得・整備して構築したビッグデータをAIを用いて分析することで、企業間取引の隠れた構造を明らかにし、構造推定や異分野データ連携技術の開発を通して、産学連携の発展に役立つ新たな知見を得ていきます。



【当社データ活用事例：取引関係データに基づく図】
特定業界に属する4社の取引先が同じ会社であることを示し、特定の企業がハブとして影響力を持っていることを示唆しています。

■ コメント

東京大学 早矢仕研究室　講師　早矢仕 晃章氏より

今回、株式会社インフォマート様との共同研究を開始できることを大変光栄に思います。データが新たな社会基盤を形成する鍵として注目される中、データ連携とその価値創出は産学連携によるイノベーションの重要な柱となっています。特に、異分野・異種のデータ連携技術の開発は、データ流通の新しい可能性を切り拓くものであり、学術的にも極めて意義深い挑戦です。この取り組みを通じて、産学間の新たな連携モデルの創出と、データ活用による社会全体の発展に貢献してまいります。

当社　取締役　木村 慎より

この度は、東京大学 早矢仕研究室 早矢仕先生との共同研究の機会を賜り、心より御礼申し上げます。
新しい価値を創出するデータエコシステムの研究を追求している早矢仕研究室との共同研究に大きな期待をしています。当社保有のデータと外部データを連携することで、データの新たな価値を見出し、企業や自治体等が活用できるようなデータの創出を通じて、社会発展に貢献していきたいと考えています。

■ 東京大学 早矢仕研究室について

東京大学 早矢仕研究室では、《人とデータを巡る営み》の解明をテーマに、データを分野横断的に活用し、新たな価値を創出するデータエコシステムの研究に取り組んでいます。また、人・計算機・環境間のインタラクションを探求し、データ流通社会における新しいパラダイム創成のための技術開発を行っています。

講師　早矢仕 晃章氏

2012年東京大学工学部システム創成学科卒業。2017年同大学院博士課程修了。博士（工学）。2017年に東京大学大学院工学系研究科システム創成学専攻助教、2021年より現職。専門はデータ利活用知識の構造化とデータ設計支援。データマネジメント、検索システム、人間行動モデリング、データエコシステムにおける分野横断的なデータ連携及び支援システム研究に従事。データ流通推進協議会利活用促進委員会副委員長、データ社会推進協議会利活用知識創成WG主査、IMI情報共有基盤推進委員会技術検討委員等を歴任。平成28年度東京大学工学系研究科長賞（社会貢献）、人工知能学会全国大会優秀賞（2018）、船井情報科学振興財団研究奨励賞（2022）、データ社会推進協議会データ社会推進功労者賞（2023）等を受賞。

■ インフォマートについて

1998年の創業以来、企業間取引における請求・受発注等の業務効率化を実現するクラウドサービスを提供・運営しています。主力サービスの「BtoBプラットフォーム」は、110万社以上が利用。プラットフォーム内の総流通金額は年間44兆円以上。

会社名：株式会社インフォマート（東証プライム市場：2492）
代表者：代表取締役社長　中島 健
本社所在地：東京都港区海岸1-2-3 汐留芝離宮ビルディング13階
設立：1998年2月13日
資本金：32億1,251万円（2024年9月末現在）
事業内容：BtoB（企業間電子商取引）プラットフォームの運営
従業員数：841名（2024年9月末現在）
URL：https://corp.infomart.co.jp/

【 本リリースに関する報道関係者様のお問い合わせ先 】

株式会社インフォマート（広報部：盛・伊藤）

TEL：03-6681-0632 / E-mail：im-pr@infomart.co.jp